

広域連携部会取組状況

No	部 会 名	担当県
1	広域防災部会	島根県
2	スギ・ヒノキ花粉症対策部会	岡山県
3	有害鳥獣対策部会	鳥取県
4	中山間地域振興部会	島根県
5	サイクリング部会	広島県
6	地域産業振興部会	山口県
7	広域デジタル部会	山口県

広域防災部会

連携テーマ	令和6年度の取組
大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG (岡山県・広島県・山口県)	<ul style="list-style-type: none">・広域避難体制の検討継続・災害関連情報を共有するスキームの検討・支援・受援マニュアル等について、中国5県共同防災訓練の評価・意見、広域避難体制に関する検討状況等を踏まえ、見直しを実施・広域物資輸送拠点開設等訓練の実施等を通じ、民間施設を活用した拠点施設運営マニュアル作成など、広域物資輸送拠点としての活用の実効性を高める取組の検討継続・関西広域連合との情報交換の継続
防災訓練・人材育成WG (鳥取県・広島県)	<ul style="list-style-type: none">・中国5県共同防災訓練(オンライン)の実施 (R6.5.8)・各県訓練・研修の相互参観・参加
原子力災害を想定した連携と調整等WG (島根県)	<ul style="list-style-type: none">・島根原発の状況、原子力防災に関する取組状況及び島根地域原子力防災協議会に関する情報の提供・情報共有体制の継続

令和6年能登半島地震をふまえた 広域支援等に係る情報共有

趣旨・経緯

令和6年能登半島地震の発生をふまえ、各県の実施した広域支援や、防災対策の見直しについて情報を共有し、今後の大規模災害発生時における対応力の向上を図る。

取組内容

各県で資料を作成し、情報共有・意見交換を実施

① 各県が行った被災地支援の情報共有

- ・人的支援(対口支援、石川県への職員派遣等)
- ・物的支援(段ボールベット、ブルーシート等)
- ・その他受入支援等各県が行った支援

② 令和6年能登半島地震の発生をふまえ、各県が行う防災対策の見直し等に係る情報共有

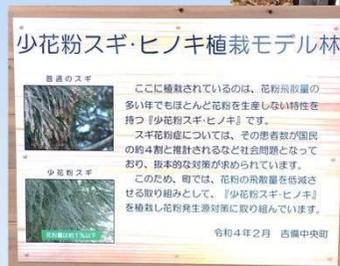
今後の流れ

- ・各種マニュアル等について、見直しを実施

スギ・ヒノキ花粉症対策部会

■連携テーマ

- ① 中国地方連絡会議の開催
- ② 苗木等の相互融通と植替えの促進
- ③ ヒノキに関する調査研究
- ④ 普及啓発活動



■テーマ毎の進捗状況

連携テーマ	目標	令和5(2023)年度実績	令和6(2024)年度見込
① スギ・ヒノキ花粉症対策推進 中国地方連絡会議の開催	・連絡会議の開催(年1~2回)	・2回開催 ・少花粉苗木等生産技術の向上について情報交換及び課題の共有	・2回開催 ・少花粉苗木等生産技術の向上について情報交換及び課題の共有
② 少花粉スギ・ヒノキ苗木等の 相互融通と植替えの促進	・中国5県トータルで植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合 令和7(2025)年度に50% (少花粉スギ苗木580,000本 /スギ全体1,161,000本)	・植替えに使用する 少花粉スギ苗木の割合 28% (少花粉スギ苗木297,522本 /スギ全体1,054,260本) ・少花粉苗木等の相互融通	・植替えに使用する 少花粉スギ苗木の割合 39% (少花粉スギ苗木423,000本 /スギ全体1,078,000本) ・少花粉苗木等の相互融通
③ ヒノキ特定母樹の少花粉品種 に関する調査研究	・調査研究結果の情報共有	・調査研究の情報共有	・調査研究の情報共有
④ 少花粉スギ・ヒノキ等に関する 普及啓発活動	・リーフレットの配布等	・普及啓発用エコバックの作成・配布 ・モデル林設置 1箇所【累計39箇所】	・普及啓発物品の作成・配布

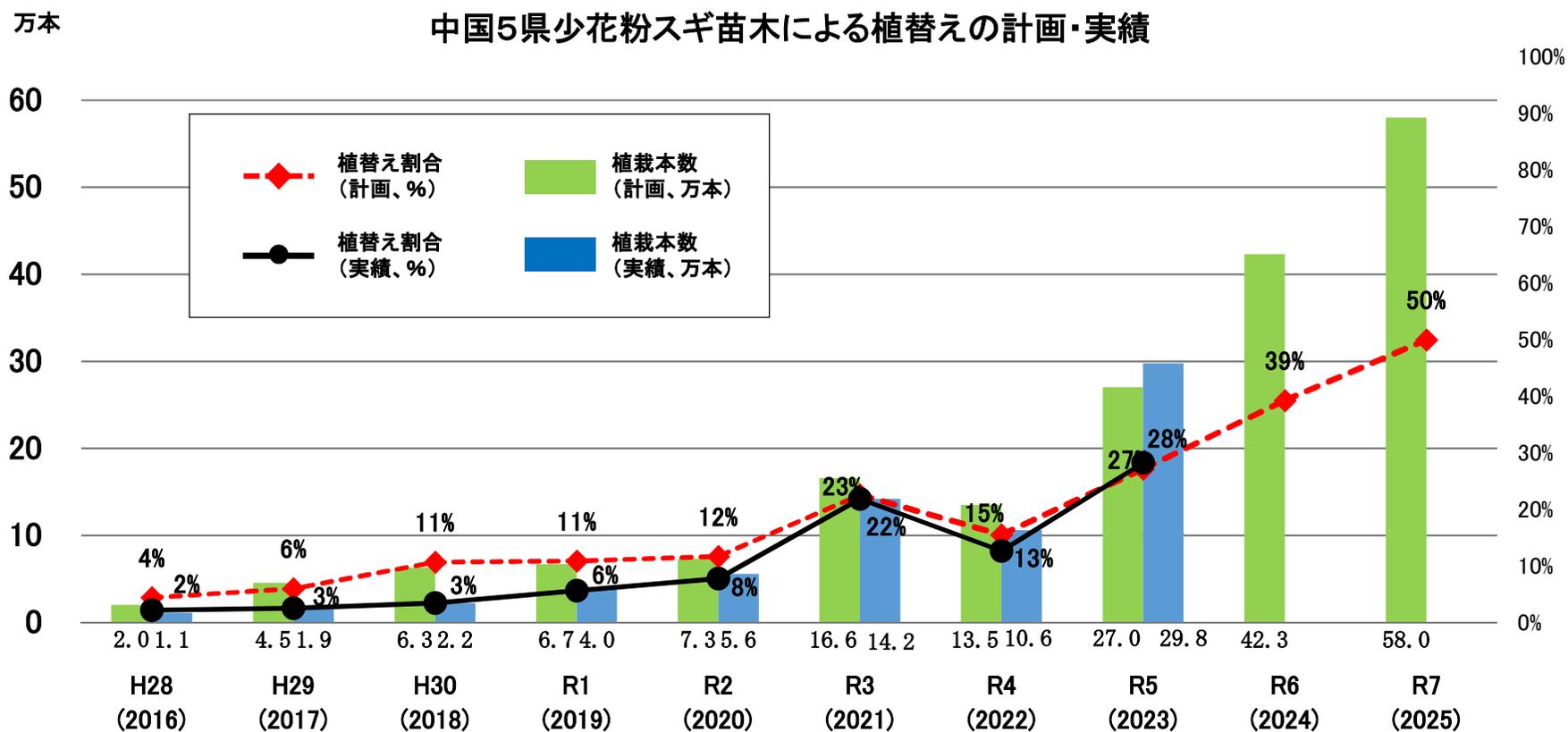
スギ・ヒノキ花粉症対策部会

■ 植替えの促進(少花粉スギ)

中国5県トータルで植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合を令和7(2025)年度に50%とする。

[参考数値] 令和7(2025)年度の少花粉スギ苗木の植栽計画本数 580,000本
※ただし、計画本数は今後の苗木の需給動向により随時見直す。

■ 中国5県トータルの計画・実績



※R5(2023)年度実績は見込

有害鳥獣対策部会

連携テーマ

野生イノシシ、ニホンジカ、カワウに係る広域連携体制の構築

〔取組の方向〕 ①生息状況の情報共有 ②捕獲、被害対策の取組状況の情報交換 ③広域的な取組方針の検討

取組体制

獣種	取組主体	広域的な取組方針
野生イノシシ	中国5県豚熱等に係るイノシシ検討会	中国5県豚熱等に係る野生イノシシ対策行動指針(R2.12改訂)
ニホンジカ	中国5県ニホンジカ対策連絡会	中国5県ニホンジカ広域管理方針(H31.3)
カワウ	中国5県カワウ対策連絡会	中国5県カワウ広域管理方針(H31.3)

取組内容

《野生イノシシ(豚熱対策)》

野生イノシシ対策行動指針に基づき、広域連携体制を構築

→ 検討会を核として、5県が連携した対策を実施中

(1) 野生イノシシの養豚場への侵入防止対策強化

- ☑ 全農場で侵入防止柵を設置
- ☑ 侵入防止柵の点検等、飼養衛生管理基準の遵守を徹底

(2) 捕獲対策の強化

- ☑ 狩猟期(11月~3月)を中心に重点エリアの設定と捕獲強化
- ☑ 豚熱まん延防止のため、5県で捕獲強化の継続

(3) 野生イノシシにおける拡散防止対策

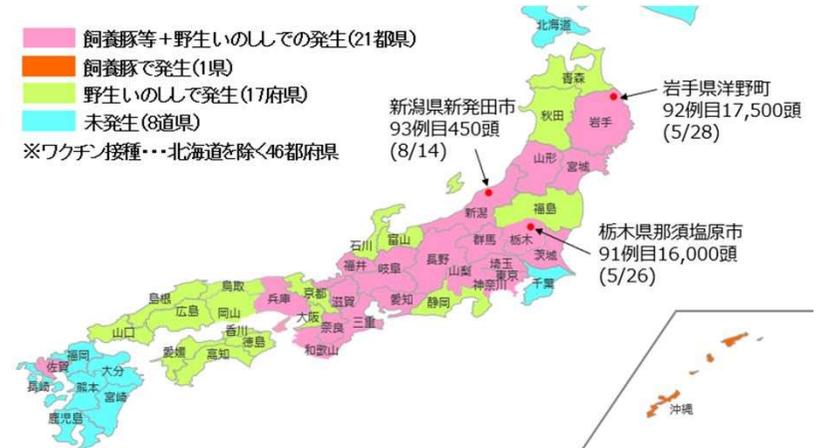
- ☑ 中国5県全県で経口ワクチンを散布、野生イノシシのモニタリング強化(R4年度~)

(4) 中国5県での豚熱等に係る情報交換会、検討会

(第1回R6年8月5日情報交換会、第2回R7年2月担当者会議開催予定)

- ☑ 侵入防止対策の徹底と防疫・捕獲対策に係る情報共有
- ☑ 農林水産省や専門家によるイノシシ対策の助言等
- ☑ 効果的な経口ワクチン散布のための情報共有
- ☑ アフリカ豚熱発生に備えた防疫体制整備に係る課題検討

【令和6年度豚熱発生状況】令和6年8月末時点



全国38都府県で野生イノシシの感染確認

- 中国地方ではR4年3月山口県・広島県、R4年5月島根県、R5年2月鳥取県、R6年2月岡山県で確認(5県全県)。R6年5月には佐賀県で確認。
- 現在、北海道を除く46都府県で飼養豚へのワクチン接種を実施
- 各県における豚熱ウイルスのモニタリング対策強化及び野生イノシシ対策、飼養豚での発生に備えた5県での情報共有及び連携の強化

有害鳥獣対策部会

《ニホンジカ》

(1) 広域的な生息状況の共有

- 最新の調査結果を共有し、生息状況を把握
 - ・中国5県の生息域は拡大も、一部地域では生息数が減少又は増加率が顕著に鈍化【鳥根(北部):減少、鳥取県(東部):鈍化】
 - ・捕獲強化を継続し、捕獲数は増加したが、中国地方全体では個体数の減少に至らず、一層の捕獲強化が必要

(2) 捕獲強化の取組

- 狩猟期前の捕獲強化月間(10月)を継続実施
 - ・令和5年度の捕獲数は各県とも増加【鳥取・岡山・山口】

(3) 生息動向を踏まえた地域別対策

- 県境域や分布拡大地域等を踏まえた捕獲強化を継続
 - ・指定管理鳥獣捕獲等事業、広域捕獲活動支援事業、シカ特別対策を実施【鳥取、鳥根、広島、山口】
- 連絡会議等での県境域における情報共有推進【鳥取・岡山、鳥根・広島】
- 市町村の鳥獣被害対策支援を行う中間支援組織が令和6年4月から稼働【広島】
- 有害鳥獣の捕獲から処理・活用までを検討する協議会を設置【鳥取】



鳥根県中部の県境付近のオスジカ

(4) 人材育成

- 捕獲技術向上の研修会を継続【中国5県】
- 兵庫県との捕獲技術向上合同研修会を継続【鳥取・岡山】

(参考)ツキノワグマ

- 中国5県で市町村別の捕獲・目撃情報の共有と、市町村への情報発信を継続中
- 東中国地域個体群(兵庫、鳥取、岡山)と西中国個体群(鳥根、広島、山口)における広域連携による個体群管理を実施

《カワウ》

(1) 「被害防除強化期間」(年3回)の取組

- 「被害防除強化期間」として設定した、アユの「遡上」、「放流」、「産卵及び盛漁期」の期間中に一級河川等での対策を継続
 - 【実施状況】令和6年3月～令和6年11月(遡上、放流、産卵)の期間
 - 【追払い】25水系 【テグス張等】21水系

(2) 個体群管理の取組

- ドライアイスによる繁殖抑制を継続
 - 【中海(環境省・鳥取・鳥根)、鳥取※、広島】
 - ※高木作業の専門事業者と連携
- コロニー対策として営巣木の枝打ちを実施【岡山】
- ねぐら・コロニーにおける対策(ひも・テープ張り)を継続【岡山、広島】
- ねぐら・コロニー等の営巣場所の利用状況、個体数等の調査を継続【鳥取、鳥根、岡山、広島、山口】



ドライアイスによる繁殖抑制
鳥根県中海・続島

(3) 中国5県における情報共有

- 中国四国カワウ広域協議会(環境省主催)、中国5県カワウ対策連絡会により、最新の情報を共有
 - ・生息域(ねぐら・コロニー分布状況図の更新)
 - ・各県で行う取組(個体群管理の取組等)

中山間地域振興部会

令和6年度事業

共同事業

1 中国5県地域おこし協力隊研修会（担当県：鳥取県）

- （1）概要：中国地方で活動する「地域おこし協力隊」を対象とした5県共同研修会を開催し、スキルの向上、ネットワーク化を図る。
- （2）時期：令和6年10月7日（鳥取県米子市にて対面開催）
- （3）内容：中国地方に密着した持続可能な地域づくりを目指し、「みんなでつくる中国山地百年会議」から招いたゲストとともに、講演やグループワークを実施。



2 政策研究会

- （1）概要：各県での取組成果や工夫など、担当者同士の情報交換の場を設定することで、相互の業務の参考とする。
- （2）時期：令和6年8月28日（担当者会議と併せてオンライン開催）
- （3）内容：「中山間地域に関わる地域づくり支援者向けの研修の実施状況」及び「中山間地域における生活サービスの確保」をテーマとして意見交換等を実施。

3 中山間地域対策担当職員スキルアップ研修会(担当県：島根県)

- （1）概要：中国地方の中山間地域対策を担当する県職員、市町村職員、その他関係機関等職員を対象としたスキルアップ研修会を開催し、地域支援に関する知識・ノウハウの習得を図る。
- （2）時期：令和6年11月16日（島根県松江市にて対面開催）
- （3）内容：「具体的事例から学ぶ 地域主体の取組とその支援」をテーマとして、島根県で取り組む小さな拠点づくりモデル地区の事例発表・分科会を実施予定

サイクリング部会

《目指す姿》

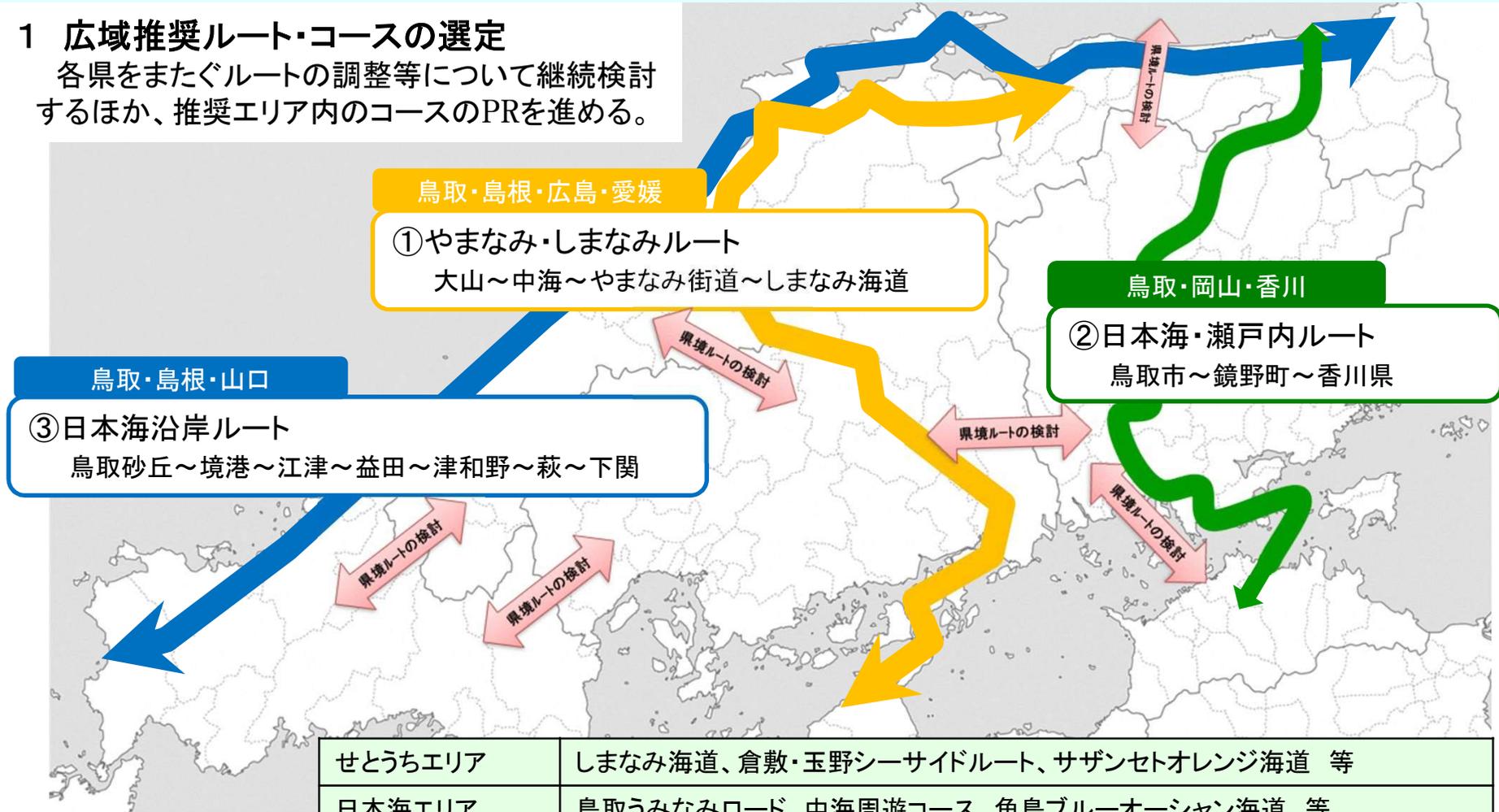
中国地方及び四国地方が国内外から何度も走りに行きたくなる魅力的なサイクリングエリアとなっていること。

《目指す姿の実現に向けた取組》

- ①広域推奨ルート・推奨エリアの選定 ②サイクリストの受入環境の整備 ③情報発信に係る連携

1 広域推奨ルート・コースの選定

各県をまたぐルートの調整等について継続検討するほか、推奨エリア内のコースのPRを進める。



せとうちエリア	しまなみ海道、倉敷・玉野シーサイドルート、サザンセットオレンジ海道 等
日本海エリア	鳥取うみなみロード、中海周遊コース、角島ブルーオーシャン海道 等
中国山地エリア	ツール・ド・大山ルート、蒜山高原自転車道ルート、秋吉台グリーンカルスト街道 等

サイクリング部会

2 誘客促進・情報発信に係る連携（R6年度の取組）

○中国地方5県のサイクリングを通じた魅力を発信【誘客促進・情報発信】

Webメディア等の活用により、各県を訪れた方が気軽にサイクリングを楽しめるための中国地方5県の魅力発信を行い、誘客に繋げる。

- ・ 内容:サイクリングを楽しむライト層へのアプローチを強化すべく、各県のサイクリングコースの掲載に加え、各県へのアクセス情報やレンタサイクルの情報など、訪問時に気軽にサイクリングを楽しむための情報を発信する。
- ・ 実施時期:令和6年11月～12月頃発信予定

<記事掲載メディア>



【バイシクルクラブ】
創刊約40年の歴史をもつスポーツ自転車専門メディア



【Cycle】
自転車生活を楽しくをテーマにフリーペーパーとWebマガジンを発行

○サイクルイベントへの出展【情報発信】

中国地方5県でのブースにて、各県のパンフレットやサイクリングマップ等を配布して、情報発信を行う。

- ・ イベント名:サイクルモードライド大阪
(大阪府吹田市:万博記念公園)
- ・ 実施日:令和7年3月1日(土)～2日(日)
- ・ 昨年度来場者数:13,614人/2日間



地域産業振興部会

取組状況（予定を含む）

（1）ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

○商談会の共同開催

- ・中国ブロック合同広域商談会
（R6.10.29: 広島市で開催予定）



○商談会・展示会等の他県の参加促進

- ・中四国地域環境ビジネスネット(B-net)フォーラム
（R6. 2.20[岡山コンベンションセンター]（岡山市）
岡山県、岡山県産業振興財団 主催）

（2）研究会・研修会の共同実施・相互参加

○研究会・研修会等について他県を含め案内

（3）公設試験研究機関の連携強化

○人材交流

- ・中国・四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会
（R6.11.13～14 [高知県立県民文化ホール]（高知市））

○連携会議

- ・中国四国地方公設試験研究機関共同研究（精密加工分野）
推進協議会（時期未定（徳島県））



新たな目標や課題

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

- ➡ 中国ブロック合同商談会や展示会出展企業交流会の継続開催
- ➡ 各県単独実施の商談会・展示会等の他県の参加促進
- ➡ 海外事務所を共同利用して取り組める事業の実施

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

- ➡ 各県単独実施の研究会・研修会等について、他県を含め案内

(3) 公設試験研究機関の連携強化

- ➡ 公設試験研究機関の人材交流
- ➡ 公設試験研究機関の連携会議
- ➡ 中国知事会から発足した公設試験研究機関の連携会議

商談会等の
共同実施

研修会等の
相互参加



公設試の
連携強化

広域デジタル部会

連携テーマ 広域でのデジタル・ガバメント推進による、住民サービス向上と業務の効率化

○部会の活動

システムの統一化等に向けた検討結果

- 各システム等のWGにおいて、システムの統一化等を検討し、下表の結論に到達
- 11分野における統一化等の取組を終了
- 各WGにおいて、検討結果を踏まえ、適宜対応

システム等(WG)	システム概要
セキュリティクラウド	次期調達に向けて検討を継続
統合宛名	次期調達に向けて検討を継続
地方公会計	統一化困難
校務支援	統一化困難
震度情報	統一化困難
道路情報	統一化困難
砂防情報	統一化困難
水防関連・土木防災	統一化困難
公共工事積算	統一化困難
AIによる橋梁インフラ点検・診断に伴う教師データの共有	R4：システム構築 R5：山口県で運用開始

○OWTの活動

総合防災情報システムの共同運用に向けた検討結果

- 5県共通仕様書の作成
- 令和7年4月から広島県と鳥取県で共同運用予定
- OWTとしての作業は終了し、災害時の情報連携は広域防災部会等で検討



今後の取組

国・地方が連携して進めている業務システムの共通化に向けた動きを踏まえ、部会としての対応を検討